

都市再生整備計画(第5回)

おぐ
尾久地区

とうきょうと あらかわく
東京都 荒川区

令和4年1月

事業名	確認
都市構造再編集中支援事業	<input type="checkbox"/>
都市再生整備計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>
まちなかウォークアブル推進事業	<input type="checkbox"/>

目標及び計画期間

様式(1)-

都道府県名	東京都	市町村名	荒川区	地区名	尾久地区	面積	269 ha
-------	-----	------	-----	-----	------	----	--------

計画期間	平成 31 年度 ~ 令和 4 年度	交付期間	平成 31 年度 ~ 令和 4 年度
------	--------------------	------	--------------------

目標
 コミュニティを醸成しにぎわいを創出する「魅力溢れる地域」を創り、まちの活性化を図るとともに、災害に強く、安全・安心な街づくりを目指す。
 花や緑から多くの幸せを感じ、豊かな気持ちでゆとりある暮らしができるまちづくり
 災害に強く、安全・安心に住み続けられるまちづくり
 点在する地域資源の回遊性を高め、区内外からの来訪や地域の賑わいを創出し、まちの活性化を図る

目標設定の根拠
まちづくりの経緯及び現況
経緯
 本地区は荒川区の西部に位置し、北側は隅田川、南側は明治通り、東側は補助306号線に接する。地区内には東西に都電通り、南北に小台通り・尾久橋通りと幹線道路が通り、都電荒川線が東西に横断、南北には日暮里舎人ライナーが縦断して、交差点には熊野前駅が位置している。山手線田端駅、西日暮里駅まで約1kmの距離に位置し、熊野前駅から都心部へは20分程度と都心部に近く、交通利便性の高い地区である。明治から大正にかけての隅田川沿岸への大規模工場地帯の形成に伴い、これらの大規模工場の関連企業である中小の工場の立地により、住宅・工場・店舗の混在する地区として市街化が進み、関東大震災により周辺の被災民が流入し人口が急増した。戦後は商店や町工場の復興が早く、高度成長期には大商店街が形成されるとともに、木造賃貸住宅が増加し、現在の住商工の混在する木造住宅の密集市街地が形成された。
現況
 1. 荒川区の人口は平成28年から増加を続けているが、1世帯当たりの人員は減少傾向にある。老年人口比率(65歳以上の人口)は23.4%となっており、23区内の平均値「21.61%」を上回っている(5位/23区中)。
 2. 本地区における一人当たりの公園面積は、平成30年4月時点で2.52㎡/人となっており、当面の目標値である3㎡/人を大きく下回っている。
 3. 本地区の用途地域は、明治通り沿道・尾久橋通り沿道が商業地域、都電通り沿道・補助306号線沿道・尾久本町通り沿道・熊野前商店街沿道・女子医大通り沿道・旧小台通り沿道が近隣商業地域であり、上記の区域を除く大部分は、準工業(特別工業地区)または準工業地域となっている。
 4. 外周及び地区内にある幹線道路(明治通り、都電通り、補助306号、尾久橋通り、小台通り、旭電化通り)は500m~1km間隔で整備されているが、街区の内側では4m未満道路が多くを占めている。

課題
 ・木密地域における道路、公園などのインフラ整備や防災性の向上による住環境の改善
 ・道路、公園の整備による居住環境整備にあわせた商店街の活性化
 ・隅田川、あらかわ遊園、宮前公園と都電荒川線沿線で連携した街づくり
 ・都立尾久の原公園、宮前公園、あらかわ遊園が接する隅田川における水辺空間の連続性の確保

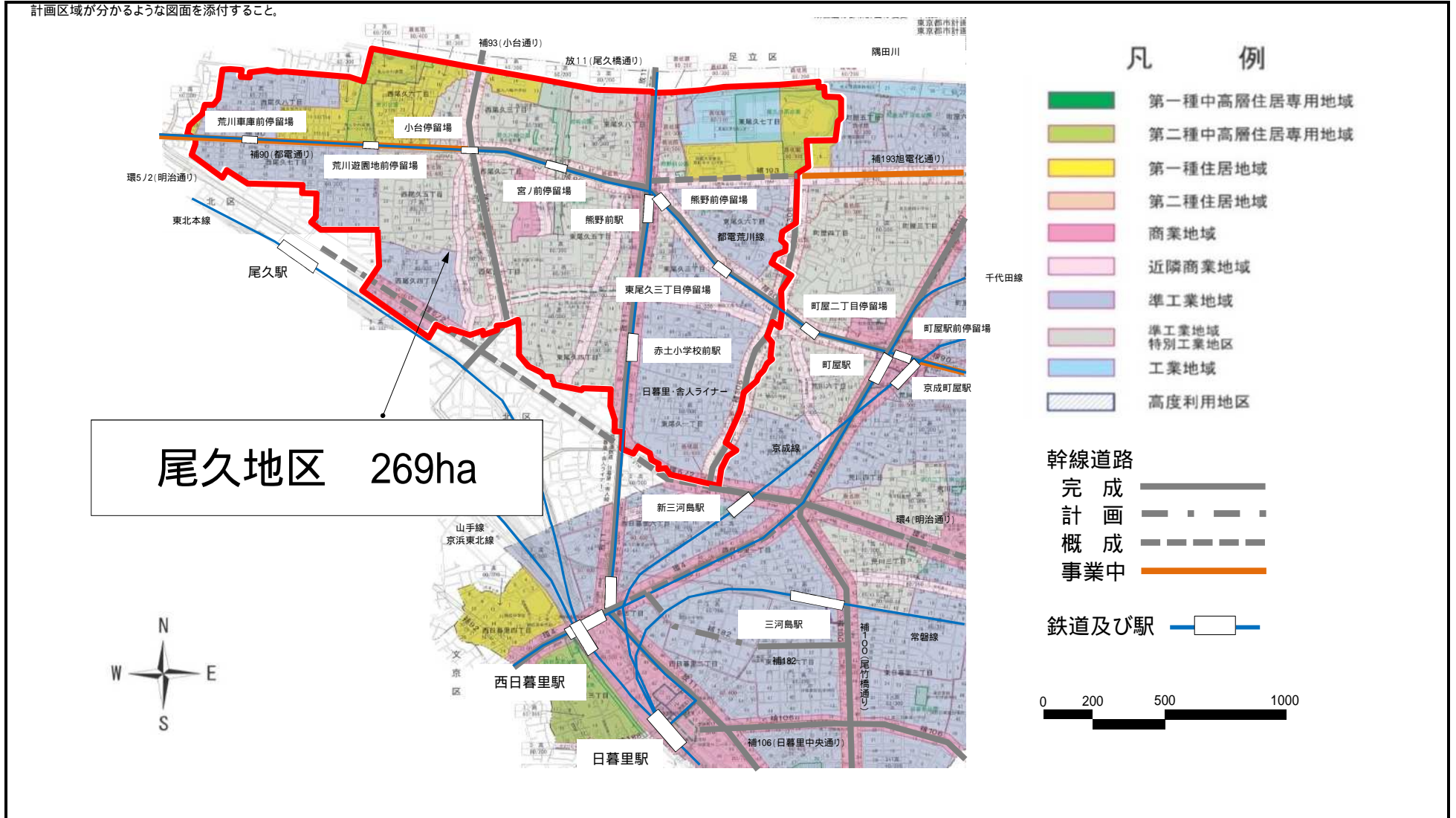
将来ビジョン(中長期)
[荒川区都市計画マスタープラン]
 ・豊かな緑と川辺のうらおい、そして熊野前駅のにぎわいが同居した暮らしやすい街
 ・都電荒川線、あらかわ遊園、歴史・文化資産などの水とみどりのうらおいある落ち着いた暮らしの街

目標を定量化する指標							
指標	単位	定義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	目標値		
				基準年度	目標年度	目標年度	目標年度
「公園の利用頻度」	%	荒川区世論調査「公園利用の頻度」の設問に対する「毎日・週に2~3度・週に1度・月に1度」の回答の合計値	公園を利用してもらうことで、目標の花や緑から多くの幸せを感じ、豊かな気持ちでゆとりある暮らしにつながるだけでなく、地域・世代を超えた地域のコミュニティを醸成し、目標の地域の賑わいの創出及びまちの活性化につながる。その実現に向けて、公園利用の頻度「38.0%」を目指す。	34.4%	38.0%	平成30年度	令和4年度
「防災訓練等への参加人数」	人	防災訓練等に参加する人数の合計	災害時にも活用できる広場を整備することで、地域の防災力が向上するだけでなく、区民一人一人が防災意識を持つきっかけとなり、目標の安全・安心に住み続ける街づくりにつながる。その実現に向けて、防災訓練等への参加人数「3,500人」を目指す。	2,997人	3,500人	平成29年度	令和4年度
「あらかわ遊園の年間来場者数」	人	あらかわ遊園の年間来場者数	地域・世代を超えた人と人との交流やつながりの場を整備することで、目標の賑わいの創出につながる。その実現に向けて、あらかわ遊園の年間来場者数を417,549人から450,000人を目指す。	417,549人	450,000人	平成29年度	令和4年度

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>○ 花や緑から多くの幸せを感じ、豊かな気持ちでゆとりある暮らしができるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑あふれ、潤いと安らぎの場である公園を整備することで、誰もが快適と感じるまちづくりを推進する。 ・多世代が利用できる公園を整備することで、憩い、休憩の場としての機能を強化し、豊かな地域づくりを推進する。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業：宮前公園
<p>○ 災害に強く、安全・安心に住み続けられるまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に避難場所として活用できる広場を整備することで、地域の防災力の向上、区民一人一人の防災意識の向上を図る。 ・夜間における道路の視認性を向上させ、歩行者・自転車等の安全な通行を確保し、安心して住み続けられるまちづくりを推進する。 ・災害時に安心して避難が出来る道路を整備することで、地域の防災力の向上を図る。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業：宮前公園 ・高質空間形成施設：LED街路灯整備事業 <p>【関連事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路事業：電線共同溝整備事業 ・住宅市街地総合整備事業：密集住宅市街地整備促進事業
<p>○ 点在する地域資源の回遊性を高め、区内外からの来訪や地域の賑わいを創出し、まちの活性化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が広く利用できる広場や運動施設を整備することで、地域・世代を超えた地域のコミュニティを醸成し、まちの活性化を図る。 ・安心して安全な通行空間を確保することで、点在する地域資源の回遊性を高め、まちの活性化を図る。 ・子育て世代を支援する拠点を整備することで、区内外からの来訪や地域の賑わいを創出し、まちの活性化を図る。 ・主な公園にサイクルポートを設置することで、区内の回遊性を高め、地域のにぎわいを創出し、まちの活性化を図る。 	<p>【基幹事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園事業：宮前公園 ・公園事業：荒川遊園 ・高質空間形成施設：LED街路灯整備事業 <p>【協定制度等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園占用許可の特例を活用(サイクルポートの設置)
<p>その他</p>	

尾久地区(東京都荒川区)	面積	269 ha	区域	東尾久1~8丁目、西尾久1~8丁目
--------------	----	--------	----	-------------------

計画区域が分かるような図面を添付すること。



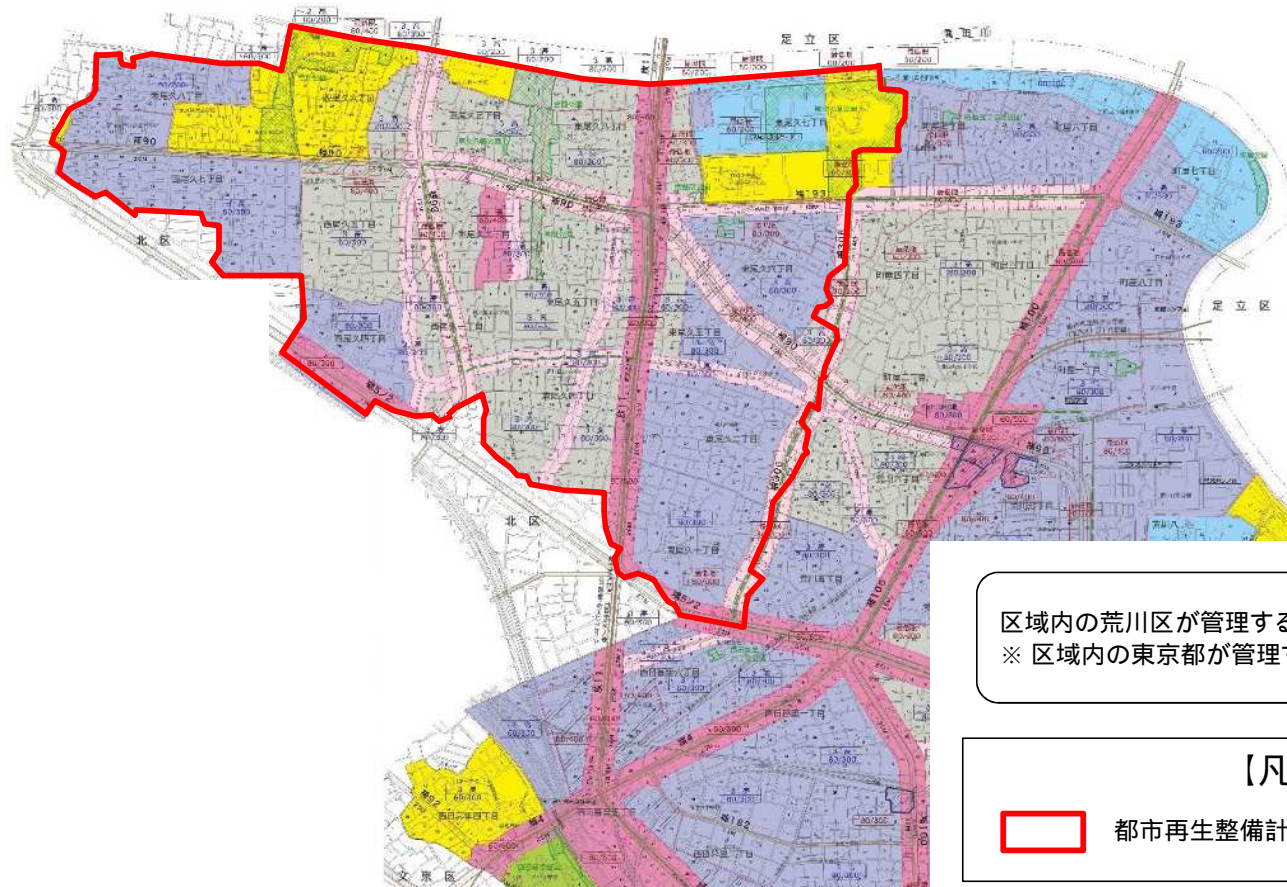
制度別詳細3 (都市公園の占用に関する事項) 法第46条第12項

制度別詳細【都市公園占用許可の特例】			
制度の活用計画			
占用対象施設		占用の場所	都市公園の環境の維持及び向上を図るための措置
都市公園 占用許可 特例対象 施設	1 自転車駐車器具 (サイクルポート)	区域内の荒川区が管理する全公園を対象とする。 区域内の東京都が管理する公園を含む。	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車器具に落ち葉が吹きだまらないよう、自転車利用者が乗り降りするエリアをこまめに清掃する ・ポート付近で違法駐輪が起きないように、注意喚起を徹底する。

制度別詳細3-1(都市公園の占用に関する事項)法第46条第12項
事業番号1,2,3

制度別詳細【都市公園占用許可の特例】

制度を活用して整備・設置する施設等の配置を示す地図



区域内の荒川区が管理する全公園を特例許可の対象とする。
※ 区域内の東京都が管理する公園を含む。

【凡例】
[Red Outline] 都市再生整備計画区域

制度別詳細3-2- (都市公園の占用に関する事項)法第46条第12項
事業番号1, 2, 3

制度別詳細【都市公園占用許可の特例】

制度を活用して整備・設置する施設等のイメージ



設置イメージ



ラック



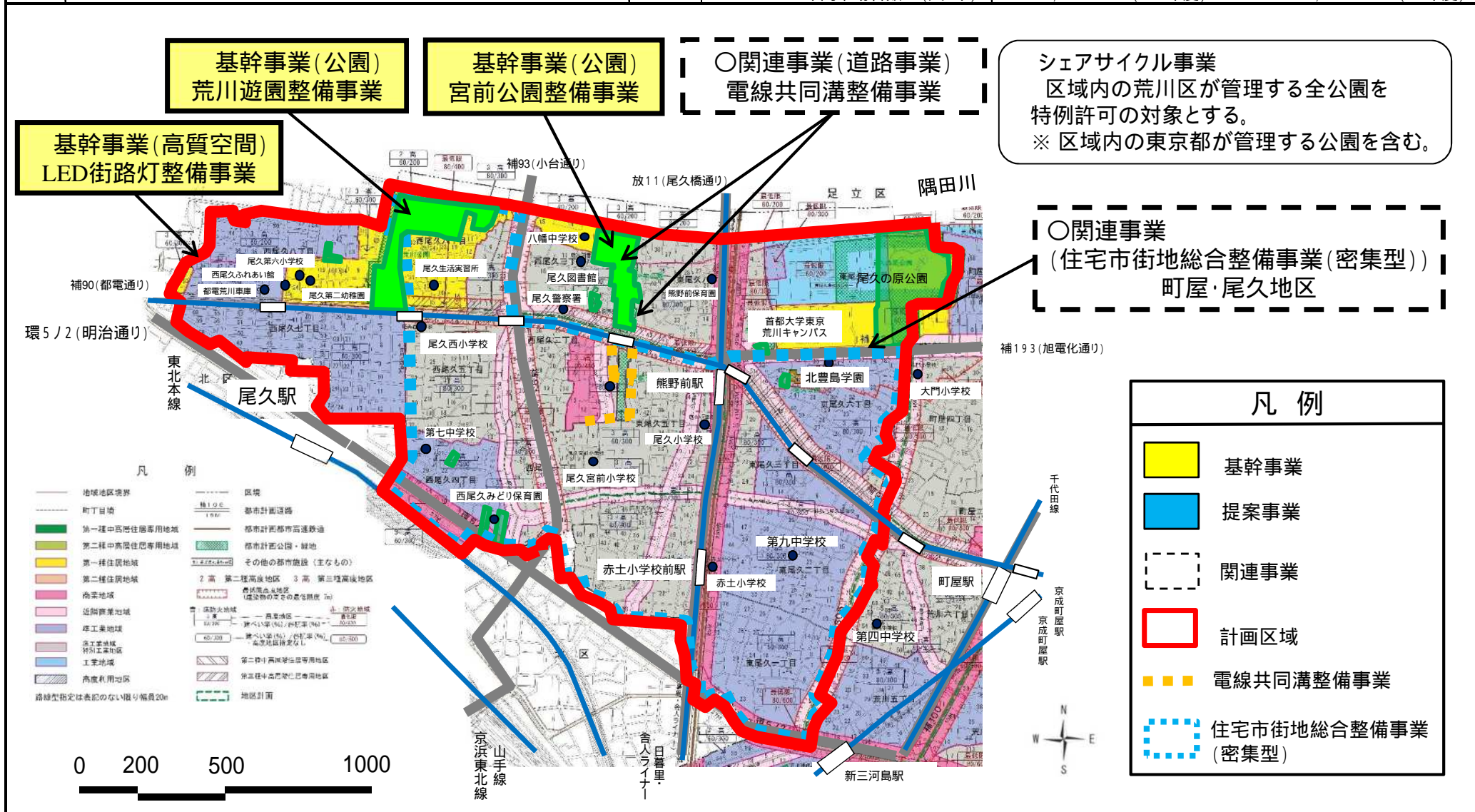
電動アシスト付き自転車



案内板

尾久地区(東京都荒川区) 整備方針概要図(都市再生整備計画事業)

目標	コミュニティを醸成しにぎわいを創出する「魅力溢れる地域」を創り、街の活性化を図るとともに、災害に強く、安全・安心なまちづくりを目指す。	代表的な指標	公園の利用頻度 (%)	34.4	(H30年度)	38.0	(R4年度)
			防災訓練等参加人数 (人/年)	2,997	(H29年度)	3,500	(R4年度)
			年間来場者数 (人/年)	417,549	(H29年度)	450,000	(R4年度)



都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

おく ちく 尾久地区 とうきょう と あらかわく (東京都荒川区)

尾久地区(東京都荒川区) 現況図



交付限度額算定表(その1)

尾久地区(東京都荒川区) 様式(2)-

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額の合計(X)	629.2 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	711,297.0 百万円	X Yゆえ、本計画における交付限度額	629.2 百万円
-----------------------------	-----------	-----------------------	---------------	--------------------	-----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au	1,210,500 m ²
-----------	--------------------------

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	2,690,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

Cl	1,983,000 円/m ²
-----------	----------------------------

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	7
公示価格の平均値(円/m ²)	399,000

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.010
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf	23,000 円/m ²
-----------	-------------------------

控除額	0 百万円
------------	-------

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap	501,330 m ²
-----------	------------------------

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	441,160	0.16
公園	60,170	0.02
広場	-	-
緑地	-	-
公共施設合計	501,330	0.19

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1)	711,297 百万円
-----------------------------	-------------

Cn	0 円
-----------	-----

下水道

0 円

区域面積(m²)

2,690,000

うち現況の供用済み区域面積(m²)

--

標準整備費(円/m²)

3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物)	0 円
----------------------------	-----

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	779,000

調整池	0 円
------------	-----

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川	0 円
-----------	-----

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設	0 円
-------------	-----

建設予定戸数(戸)

超高層	
一般	
合計	0

標準整備費(円/戸)

超高層	一般
-----	----

	北海道特別地区	北海道一般地区	特別地区	大都市地区	多雪寒冷地区	奄美地区	沖縄地区	一般地区
標準整備費(円/戸)	41,310,000	38,190,000	49,120,000	37,170,000	41,510,000	39,520,000	30,280,000	33,700,000
	33,500,000	30,990,000	35,690,000	30,180,000	32,370,000	35,640,000	30,280,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物	0 円
-------------------------	-----

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等	0 円
---------------	-----

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤	0 円
-------------	-----

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等	0 円
-------------------------	-----

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2)	711,297 百万円
----------------------------	-------------

各事業の交付要綱に掲げる式による交付限度額(活用する交付金の欄のみご記載ください。)

< 都市構造再編集中支援事業 >

交付限度額(X1)	百万円
-----------	-----

< 都市再生整備計画事業 >

交付限度額(X2)	629.2 百万円
-----------	-----------

< まちなかウォークアブル推進事業 >

交付限度額(X3)	百万円
-----------	-----

交付限度額算定表(その2)(都市再生整備計画事業)

社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による限度額算定(詳細)

水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

交付対象事業費(必ず入力)

(百万円)

(百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	1,573.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	629.200	(国費)
	提案事業合計(B)	0.000	B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	873.889	(国費)
	合計(A+B)	1,573.000	(事業費)	上記、の小さい方	629.200	(国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(÷(A+B))	0.400	(国費率)

拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用(提案事業2割拡充)		(選択)	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	(国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)	3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	629.200	(国費)
・4)式の適用(都市再生緊急整備地域等の45%拡充)		(選択)	3)式適用後の国費率(÷(A+B))	0.400	(国費率)

拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	をA'に置き換えた額(A - (A-A')+9/8*A')	629.200	(国費)
	補正予算の執行額		(国費)	執行額を足した額	629.200	(国費)
				補正適用後(上記、の小さい方)	629.200	(国費)
				補正適用後の国費率(÷(A+B))	0.400	(国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	適用前の国費率(÷(A+B))	0.400	(国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A"+B")	0.000	(事業費)			
	適用対象となる基幹事業合計(A")		A" (事業費)	適用対象事業費から求まる限度額	0.000	(国費)
	適用対象となる提案事業合計(B")		B" (事業費)	適用後の国費率(÷(A"+B"))	#DIV/0!	(国費率)
	適用対象事業のうち翌年度以降の執行业業費(H)		H (事業費)	4)式適用後の限度額(×F+ ×H)	#DIV/0!	(国費)

4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A"、B"を記入し、A"=A、B"=B、H=A"+B"=A+Bとなる。

拡充も考慮した交付限度額 629.200 (国費)

交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	1,573.0	(事業費)	社会資本整備総合交付金交付要綱に掲げる式による交付限度額(を1万円の位を切り捨て)	629.2	(国費)
			国費率	0.400	(国費率)

年次計画(都市再生整備計画事業)

様式(2) - 2
(事業費:百万円)

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
細項目									
道路									
公園		宮前公園	荒川区	1,316	515	518	283	0	
公園		荒川遊園	荒川区	255	0	167	88	0	
古都保存・緑地保全等事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設	LED街路灯	西尾久1丁目～8丁目	荒川区	2	0	0	0	2	
高次都市施設	地域交流センター								
	観光交流センター								
	まちおこしセンター								
	子育て世代活動支援センター								
	複合交通センター								
既存建造物活用事業									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				1,573	515	685	371	2	0

事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
細項目									
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活動 推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				1,573	515	685	371	2	0
累計進捗率 (%)					32.7%	76.3%	99.9%	100.0%	100.0%

(参考)都市構造再編集中支援事業関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

(参考)関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
合計			0	0	0	0	0	0
累計進捗率 (%)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

公園(都市公園:その1)

ふりがな		みやまえこうえん		当初の都市計画決定 (*4)	昭和32年12月21日	事業期間	平成19年度～令和3年度		施策公園名 (*5)		
公園名又は地区名		宮前公園		直近の都市計画変更 (*4)	令和2年12月14日	(完成予定年度)	令和3年度				
種別 (*1)	近隣公園			当初の事業認可取得時期 (*4)	平成19年10月17日	全体事業費					
計画面積(ha) (*2)	3.9	供用済み面積(ha) (*3)	0.28	直近の事業認可取得時期 (*4)	令和3年2月19日	単独費等も含んだ総事業費	8375	百万円			
地区交付事業の場合は、～のうち該当する事業に を付けて必要事項を記入する。											
公園又は地区の概要(目的、計画概要)											
<p>・地域における防災機能の確保を図るとともに、沿線にバラを植栽されている都電荒川線と交差することから、バラをテーマとした公園として整備する。</p> <p>・バラ花壇、広場、園路のほか、テニスコート、図書館等の機能も導入した多世代が楽しめる公園となっている。</p>											
緑化重点地区総合整備事業 () (*6)					中心市街地活性化広場公園整備事業 () (*6)						
地区の位置づけ		緑の基本計画の策定時期		年月	商業地域面積	広場公園地区に占める商業地域及び近隣商業地域の割合		%			
() 都市景観形成地区(都市の中心駅周辺、官公庁街や商業・業務の中心等都市の拠点となる地域であり、景観形成のために緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)					ha	中心市街地基本計画策定時期		年月			
() 都市環境改善地区(クールアイランドや風の道の形成などによる都市のヒートアイランド現象の緩和、河川等と一体となったエコロジカルネットワークの形成など、都市環境の改善のために重点的に緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)					ha	ha	%				
() 防災機能向上地区(避難地の面積が十分に確保できていない等防災上課題があり、緊急的に延焼防止帯等となる緑地の確保及び市街地の緑化を行う必要性が特に高い地区)					、 の事業地区において整備を実施する都市公園等						
公園等名		種別等 (*7)		面積(m ²)		公園等名		種別等 (*7)		面積(m ²)	

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区採択事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「種別」の欄には、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

地区交付事業の場合は、緑重1(緑化重点地区総合整備事業のうち、 の要件に係るもの)、緑重2(緑化重点地区総合整備事業のうち の要件に係るもの)、緑重3(中心市街地活性化広場公園整備事業)と記入。

*2 地区交付事業の場合は、地区面積を記入。(単位:ha)

*3 まちづくり交付金事業実施以前の供用済み面積を記載。地区交付事業の場合は、地区内で事業を行う都市公園に係る供用面積の合計を記入。(単位:ha)

*4 地区交付事業の場合は、記入不要。

*5 国が定める政策課題に対応する個別補助事業の対象となる都市公園である場合は、「防災公園」、「自然再生緑地」、「歴史・観光関連公園」、「イベント関連公園」、「大規模公園」のいずれかを記入。

*6 地区交付事業の場合、 のどちらの要件に該当するか を記入する。地区交付事業でない場合は、記入不要。

*7 緑化重点地区総合整備事業において、都市公園以外の公共公益施設の緑化を行う場合は、当該施設名称を記入。(小学校、市庁舎等)

その他:地区交付事業の設計図(平面図)は、まちづくり交付金で整備する都市公園全てについて添付すること。また設定した地区及び地区内の整備箇所(交付金、単独問わず)については、整備方針概要図の中に明示すること。

公園(都市公園:その2)

ふりがな 公園名又は地区名	みやまえこうえん 宮前公園
------------------	------------------

地域の抱える課題に対する当該公園又は地区の役割

- ・広大なオープンスペースを確保することにより、木造密集地域における防災性の向上に寄与する。
- ・公園整備にあわせて、隅田川沿いのスーパー堤防化を進めており、公園が完成した暁には、市街地から河川までスムーズに出ることが可能となる。
- ・都電沿線のバラと連携し、公園内にもバラ花壇を整備することで、都電荒川線との連続性を確保する。

用地取得計画 (㎡)					施設整備計画 (交付金事業で実施するもの) (*1)			
	まち交以前	まち交取得面積	残面積	合計	備考	施設名	規模、構造・工法等	特記事項
買収	21,021	3,023		24,044		修景施設	植栽、池等	
(内買い戻し)	21,021	3,023				休養施設	ガゼボ、ベンチ等	
国公有地						遊戯施設	複合遊具等	
その他	341			341	東京都河川区域	運動施設	テニスコート3面	
合計	42,383	6,046		24,385		管理施設	柵、管理事務所等	
計画期間中の事業費					便益施設	便所等		
費目	まち交以前	まち交事業費	残事業費	合計	備考	園路広場	排水、舗装等	ゴムチップ舗装
交付金事業費 (百万円)	用地費	1,792	895	2,687				
	施設費		421	421				
	計	1,792	1,316	3,108				
単独事業費 (百万円)	用地費	4,077	544	4,621				
	施設費	237	409	646				
	計	4,314	953	5,267				
合計 (百万円)	用地費	5,869	1,439	7,308				
	施設費	237	830	1,067				
	計	6,106	2,269	8,375				
供用予定面積(㎡)	2,798	21,587		24,385				

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区交付事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「施設名」の欄には、都市公園法第2条及び施行令第5条に定められている公園施設の分類で記入。

地区交付事業の場合は、「施設名」に都市公園等の名称、「規模、構造・工法等」に種別及び面積(㎡)、「特記事項」に整備内容(主要施設)を記入する。

*2 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

公園(都市公園:その1)

ふりがな	あらかわゆうえん		当初の都市計画決定 (*4)	昭和32年12月21日	事業期間	平成30年度～令和4年度	施策公園名 (*5)
公園名又は地区名	荒川遊園		直近の都市計画変更 (*4)	平成31年4月1日	(完成予定年度)	令和4年度	
種別 (*1)	近隣公園		当初の事業認可取得時期 (*4)	平成30年5月23日	全体事業費		
計画面積(ha) (*2)	5	供用済み面積(ha) (*3)	4.6	直近の事業認可取得時期 (*4)	令和3年11月5日	単独費等も含んだ総事業費	3154 百万円

地区交付事業の場合は、～のうち該当する事業に を付けて必要事項を記入する。

公園又は地区の概要(目的、計画概要)

- ・大きく分けて3地区から構成されており、最も北側に大型有料遊具がある遊園地エリア、中央部に屋外プールエリア、南側に屋内プール・野球場等がある運動施設エリアとなっている。
- ・荒川遊園の特徴として、特に乳幼児向けの施設が充実しており、子育て世代に人気のある施設であったが、老朽化が進んだことにより、リニューアルを図るものである。
- ・荒川遊園隣接地にある小学校跡地を拡張用地として整備する。

緑化重点地区総合整備事業 () (*6)				中心市街地活性化広場公園整備事業 () (*6)			
地区の位置づけ		緑の基本計画の策定時期	年 月	商業地域面積	広場公園地区に占める商業地域及び近隣商業地域の割合	%	
() 都市景観形成地区(都市の中心駅周辺、官公庁街や商業・業務の中心等都市の拠点となる地域であり、景観形成のために緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)				ha	中心市街地基本計画策定時期	年 月	
() 都市環境改善地区(クールアイランドや風の道の形成などによる都市のヒートアイランド現象の緩和、河川等と一体となったエコロジカルネットワークの形成など、都市環境の改善のために重点的に緑地の整備と緑化を行う必要性が特に高い地区)				ha	近隣商業地域面積	地区に占める35D1D区域の面積と割合	%
() 防災機能向上地区(避難地の面積が十分に確保できていない等防災上課題があり、緊急的に延焼防止帯等となる緑地の確保及び市街地の緑化を行う必要性が特に高い地区)					、 の事業地区において整備を実施する都市公園等		
	公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)	公園等名	種別等 (*7)	面積(m ²)	

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区採択事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「種別」の欄には、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「特定地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「広域公園」、「レクリエーション都市」、「風致公園」、「墓園」、「緩衝緑地」、「都市緑地」、「緑道」のいずれかを記入。

地区交付事業の場合は、緑重1(緑化重点地区総合整備事業のうち、 の要件に係るもの)、緑重2(緑化重点地区総合整備事業のうち、 の要件に係るもの)、緑重3(中心市街地活性化広場公園整備事業)と記入。

*2 地区交付事業の場合は、地区面積を記入。(単位:ha)

*3 まちづくり交付金事業実施以前の供用済み面積を記載。地区交付事業の場合は、地区内で事業を行う都市公園に係る供用面積の合計を記入。(単位:ha)

*4 地区交付事業の場合は、記入不要。

*5 国が定める政策課題に対応する個別補助事業の対象となる都市公園である場合は、「防災公園」、「自然再生緑地」、「歴史・観光関連公園」、「イベント関連公園」、「大規模公園」のいずれかを記入。

*6 地区交付事業の場合、 のどちらの要件に該当するか を記入する。地区交付事業でない場合は、記入不要。

*7 緑化重点地区総合整備事業において、都市公園以外の公共公益施設の緑化を行う場合は、当該施設名称を記入。(小学校、市庁舎等)

その他:地区交付事業の設計図(平面図)は、まちづくり交付金で整備する都市公園全てについて添付すること。また設定した地区及び地区内の整備箇所(交付金、単独問わず)については、整備方針概要図の中に明示すること。

公園(都市公園:その2)

ふりがな 公園名又は地区名	あらかわゆうえん 荒川遊園
------------------	------------------

地域の抱える課題に対する当該公園又は地区の役割						用地取得計画 (㎡)				施設整備計画 (交付金事業で実施するもの) (*1)					
						まち交以前	まち交取得面積	残面積	合計	備考	施設名	規模、構造・工法等	特記事項		
・公園整拡張備にあわせて、隅田川沿いのスーパー堤防化を予定しており、親水空間が形成される。 ・荒川遊園の南側には、都電の停留所が位置しており、都電沿線の活性化に寄与することができる。 ・荒川遊園のリニューアルをきっかけとして、商店街の活性化が期待される。												修景施設		植栽等	
(内買い戻し)												休養施設		休憩所、ベンチ等	
国公有地												教養施設		体験学習施設	
その他												管理施設		柵等	
合計												遊戯施設		複合遊具等	
						計画期間中の事業費						便益施設		水飲み場、手洗い場等	
費目		まち交以前	まち交事業費	残事業費	合計	備考	園路広場	排水、舗装等							
交付金事業費 (百万円)	用地費														
	施設費		255		255										
	計		255		255										
単独事業費 (百万円)	用地費														
	施設費	585	2,314		2,899										
	計	585	2,314		2,899										
合計 (百万円)	用地費														
	施設費	585	2,569		3,154										
	計	585	2,569		3,154										
供用予定面積(㎡)		45,629			45,629										

事業箇所ごとに1枚作成すること。ただし、地区交付事業の場合は、地区ごとに1枚とする。

*1 「施設名」の欄には、都市公園法第2条及び施行令第5条に定められている公園施設の分類で記入。

地区交付事業の場合は、「施設名」に都市公園等の名称、「規模、構造・工法等」に種別及び面積(㎡)、「特記事項」に整備内容(主要施設)を記入する。

*2 青色で着色してあるセルは自動計算されるので入力しないこと。

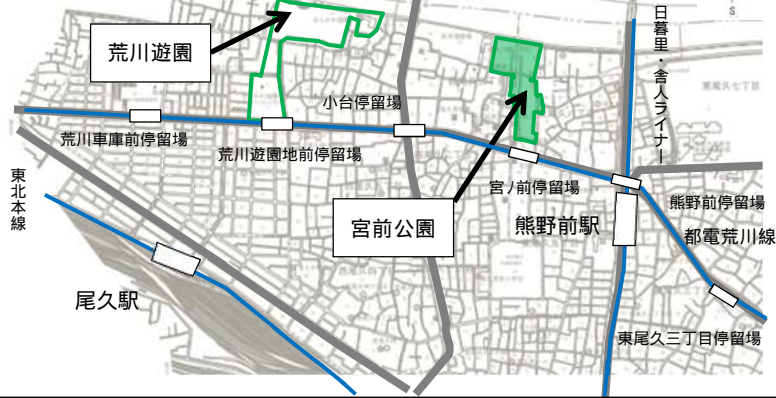
高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント、 土塁、堀跡等)	LED街路灯	荒川区	街路灯約14基	2	0	0	2	
電線類地下埋設施 設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設						-	-	
歩行支援施設、障害 者誘導施設等								
合計	-	-	-	2	0	0	2	

【公園事業】宮前公園 面積：2.4ha

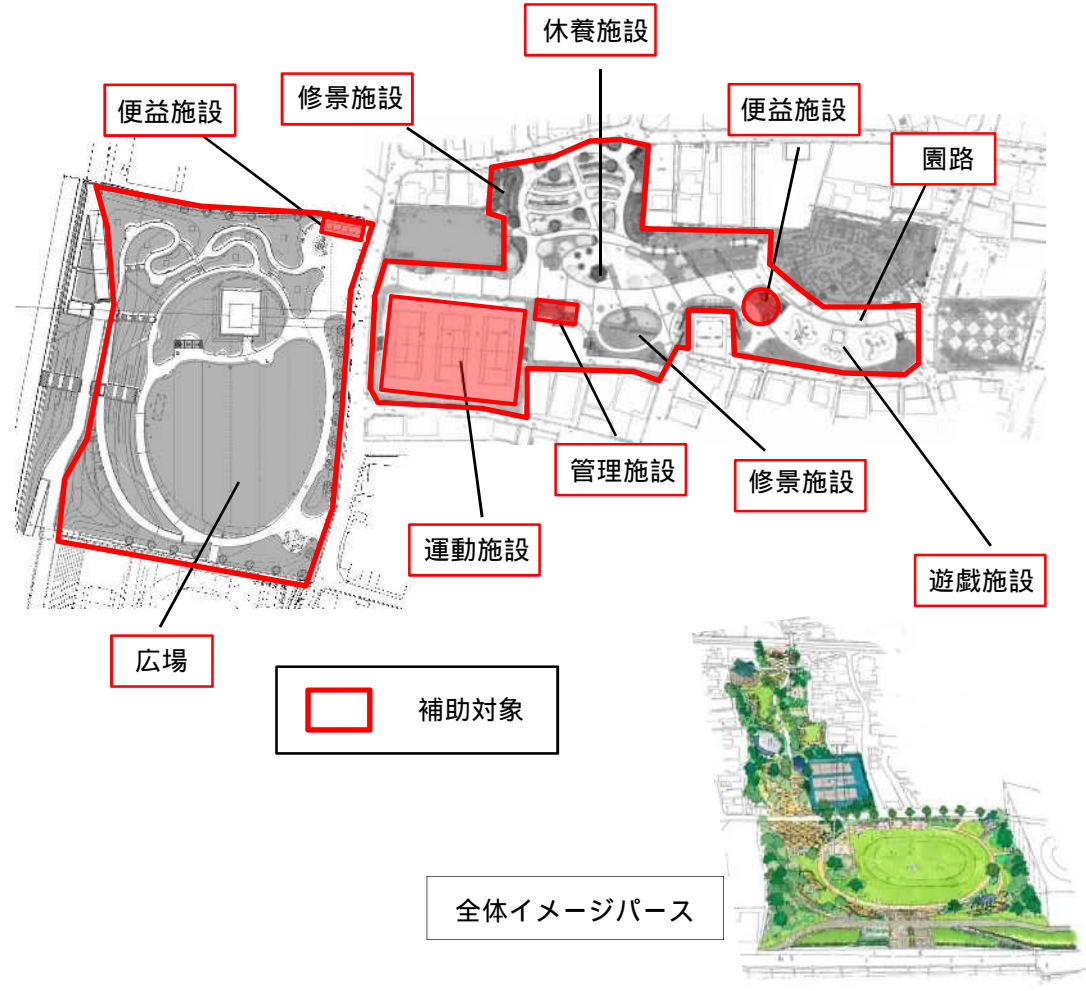
整備位置



現況写真

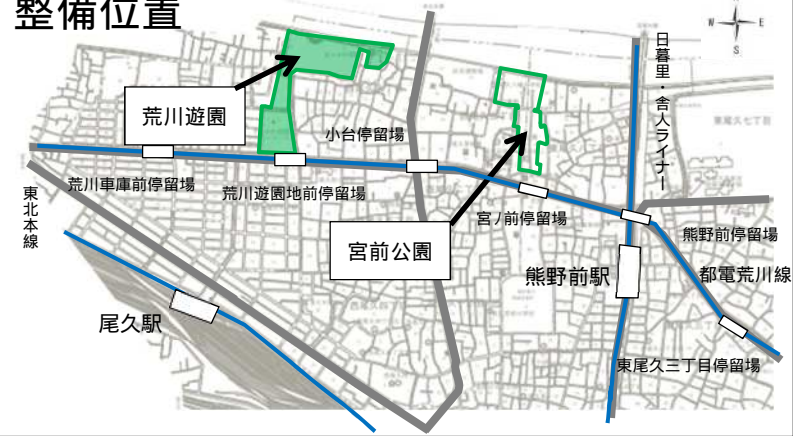


整備内容



【公園事業】荒川遊園 面積：4.6ha

整備位置



現況写真



整備内容

